

平成30年度

太宰府市水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

平成30年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,588 戸
(2) 年間総給水量	5,783,060 m ³
(3) 一日平均給水量	15,844 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	1,122 千円
ロ 配水管新設工事	160,000 千円
ハ 配水管布設替工事	120,000 千円
ニ 配水施設改良工事	1,188 千円
ホ 貯水施設改良工事	3,645 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	1,445,111 千円	
第1項	営業収益	1,240,339 千円	
第2項	営業外収益	204,772 千円	
		支 出	
第1款	水道事業費用	1,284,500 千円	
第1項	営業費用	1,248,368 千円	
第2項	営業外費用	30,932 千円	
第3項	特別損失	200 千円	
第4項	予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 694,013千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,133千円、過年度分損益勘定留保資金 666,880千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	38,452 千円	
第1項	国庫補助金	30,250 千円	
第2項	負担金	8,202 千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	732,465 千円	
第1項	建設改良費	410,556 千円	
第2項	企業債償還金	121,909 千円	
第3項	投資	200,000 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
元号対応に伴う公営企業会計システム改修委託料	平成30年度から平成31年度まで	365千円
料金調定システム新元号システム改修委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,041千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 86,002 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,428千円と定める。

平成30年2月22日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成30年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成30年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	16
5	平成29年度太宰府市水道事業予定損益計算書	17
6	平成29年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	18
7	平成30年度太宰府市水道事業予定損益計算書	20
8	平成30年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

平成30年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	金 額	説 明	
(1)水 道 事業収益		1,445,111	1,443,231	1,880			
1 営 業 収 益		1,240,339	1,221,143	19,196			
	1 給水収益	1,217,994	1,195,827	22,167	水道料金	1,217,994	メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	22,345	25,316	△ 2,971	手 数 料	1,709	給水工事設計検査手数料 1,700 指定給水装置工事事業者申請手数料 9
					受 託 料	20,636	下水道使用料徴収事務受託料 18,884 北谷ダム業務管理受託料 1,752
2 営業外 収 益		204,772	222,088	△ 17,316			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	2,039	1,819	220	預 金 利 息	616	
					有 価 証 券 利 息	1,423	
	2 加 入 負 担 金	44,387	57,456	△ 13,069	個 人 加 入 負 担 金	16,912	
					団 体 加 入 負 担 金	27,475	
	3 長期前受 金 戻 入	157,997	162,469	△ 4,472	長 期 前 受 金 戻 入	157,997	受贈財産評価額戻入 14,832 国庫補助金戻入 2,704 一般会計補助金戻入 457 工事負担金戻入 98,956 加入負担金戻入 41,048
	4 雑 収 益	349	344	5	5 損 害 賠 償 金	13	給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	336	土地貸付料等 310 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 25

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
						量水器取替委託料 5,872 修理当番業務委託料 7,476 漏水調査委託料 3,915 中継ポンプ所点検委託料 7,258 不明給水管探知調査委託料 3,073 給水装置工事申込書電子化業務委託料 500 給配水管図作成委託料 9,040 浄水水質検査委託料 1,896
					賃借料 616	土地賃借料 3 軌道敷賃借料 125 上下水道施設管理システム機器等賃借料 488
					修繕費 26,664	構築物等修繕費 3,000 配水管等修繕費 17,500 量水器修理 6,164
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動力費 14,000	電気料
					材料費 500	嵩上げリング等
	3 業務費	30,751	29,318	1,433	備消耗品費 542	消耗品
					印刷製本費 3,626	納入通知書等
					通信運搬費 4,926	郵便料 4,517 電話料 23 コンビニ収納回線使用料 60 口座振替専用回線使用料 326
					委託料 11,915	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 2,068 検針事務委託料 9,847
					手数料 4,830	口座取扱手数料 2,525 コンビニ収納手数料 2,305
					賃借料 4,912	料金調定システム電子計算機等賃借料
	4 総係費	63,947	67,293	△ 3,346	給料 22,905	一般職員給 6人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手当 12,620	職員手当等
					賞与引当金繰入額 2,492	
					賃金 2,662	
					法定福利費 7,275	共済組合負担金等

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費 引当金 繰入額	468	
					旅 費	42	普通旅費 18 嘱託職員費用弁償 24
					被 服 費	50	作業服等
					備消耗品費	506	消耗品 450 図書 56
					燃 料 費	311	ガソリン代
					印刷製本費	13	封筒
					通信運搬費	4	郵便料
					委 託 料	1,238	企業会計システム保守点検委託料 519 ペットボトル製造委託料 719
					手 数 料	72	車検及び法定点検手数料 70 洗濯料 2
					賃 借 料	25	自動車駐車料 1 自動車通行料 20 企業会計システム機器賃借料 4
					修 繕 費	100	車両運搬具修繕費
					補 償 金	1	事故等損害賠償金
					研 修 費	102	研修旅費 28 研修会参加負担金 74
					食 糧 費	5	
					負 担 金	9,216	退職手当組合負担金 3,159 庁舎使用負担金 752 一般会計事務費負担金 5,115 日本水道協会負担金 150 日本水道協会九州地方支部負担金 38 日本水道協会福岡県支部負担金 2
					補 助 金	1,000	水利組合補助金
					保 險 料	389	浄水場建物損害保険 46 水道施設損害賠償保険 121 車両保険 222
					公 課 費	15	自動車重量税
					貸倒引当金 繰入額	2,436	

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	5 減 価 償 却 費	377,249	377,040	209	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	371,535	建物 9,727 構築物 297,849 機械及び装置 63,104 車両運搬具 788 工具器具及び備品 67
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,714	ダム使用権
	6 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	固 定 資 産 除 却 費	10,000	水道管布設替等に伴う除却費
2 営 業 外 費 用		30,932	35,418	△ 4,486			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,618	21,929	△ 2,311	企 業 債 利 息	19,418	財政融資資金 10,934 地方公共団体金融機構 8,484
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,513	12,688	△ 2,175	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,513	
	3 特 別 損 失	200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的 収 入		38,452	29,302	9,150		
1 国 庫 補 助 金		30,250	25,000	5,250		
	1 国 庫 補 助 金	30,250	25,000	5,250	水 道 施 設 整 備 国 庫 補 助 金	30,250 生活基盤施設耐震化等交付金
2 負担金		8,202	4,302	3,900		
	1 工 事 負 担 金	8,202	4,302	3,900	工 事 負 担 金	8,202 消火栓新設工事負担金 7,702 配水管布設替工事等負担金 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的支出		732,465	571,686	160,779		
1 建設改良費		410,556	452,088	△ 41,532		
	1 営業設備費	1,671	1,680	△ 9	固定資産購入費	1,671 量水器
	2 浄水施設費	1,122	2,935	△ 1,813	工事請負費	1,122 浄水施設改良工事
	3 配水施設費	396,192	446,339	△ 50,147	給料	16,143 一般職員給 5人
					手当	12,655 職員手当等
					法定福利費	5,405 共済組合負担金等
					旅 費	22 普通旅費
					被 服 費	41 作業服等
					燃 料 費	294 ガソリン代
					委 託 料	65,046 実施設計業務委託料 60,000 設計図書管理業務委託料 5,046
					工事請負費	281,188 配水管新設工事 160,000 配水管布設替工事 120,000 配水施設改良工事 1,188
					手 数 料	32 車検及び法定点検手数料
					賃 借 料	11 自動車駐車料 1 自動車通行料 10
					修 繕 費	151 車両運搬具修繕費
					補 償 金	1,500 ガス管等移転補償金
					研 修 費	98 研修旅費 48 研修会参加負担金 50
					負 担 金	12,006 退職手当組合負担金 2,880 庁舎使用負担金 752 一般会計事務費負担金 5,115 下水道加入金 3,259
					保 険 料	131 車両保険
					公 課 費	15 自動車重量税
	有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,454 工具器具及び備品 119 車両運搬具 1,335				
	4 小規模生活ダム事業費	7,926	1,134	6,792	負担金	7,926 北谷ダム堰堤改良事業負担金
	5 貯水施設費	3,645	0	3,645	工事請負費	3,645 貯水施設改良工事
2 企業債償還金		121,909	119,598	2,311		
	1 企業債償還金	121,909	119,598	2,311	建設企業債償還金	121,909 財政融資資金 50,255 地方公共団体金融機構 71,654

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
3 投 資		200,000	0	200,000			
	1 投 資 有 価 証 券	200,000	0	200,000	投 資 有 価 証 券	200,000	有価証券購入費

平成30年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	140,632
減価償却費	377,249
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,590
長期前受金戻入額	△ 157,997
受取利息及び配当金	△ 2,039
支払利息	19,618
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,746
未払金の増減額(△は減少)	23,604
小計	404,556
利息及び配当金の受取額	2,039
利息の支払額	△ 19,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 383,423
有価証券取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	30,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,971
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,909
現金預金の増減額	△ 279,903
平成29年度予定貸借対照表の残高	2,249,769
平成30年度予定貸借対照表の残高	1,969,866

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		22,905	15,112	38,017	7,743	3,159	48,919
	資本勘定支弁職員	5 (0)		16,143	12,655	28,798	5,405	2,880	37,083
	合 計	11 (1)		39,048	27,767	66,815	13,148	6,039	86,002
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		24,365	16,831	41,196	8,567	4,152	53,915
	資本勘定支弁職員	5 (0)		20,291	13,622	33,913	7,130	3,793	44,836
	合 計	11 (1)		44,656	30,453	75,109	15,697	7,945	98,751
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		△ 1,460	△ 1,719	△ 3,179	△ 824	△ 993	△ 4,996
	資本勘定支弁職員	0 (0)		△ 4,148	△ 967	△ 5,115	△ 1,725	△ 913	△ 7,753
	合 計	0 (0)		△ 5,608	△ 2,686	△ 8,294	△ 2,549	△ 1,906	△ 12,749

※()内には、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,110	2,436	714	584	1,252	5,360	10	9,648	6,653	27,767
	前 年 度	1,692	2,825	714	819	1,264	5,806	50	10,521	6,762	30,453
	比 較	△ 582	△ 389	0	△ 235	△ 12	△ 446	△ 40	△ 873	△ 109	△ 2,686

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 5,608	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	490	平均昇給率 1.53%	
		その他の増減分	△ 6,098	職員の変動等に伴う減	
手 当	△ 2,686	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,686	期末手当	△ 873
				勤勉手当	△ 109
			その他	△ 1,704	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,187	
	平均給与月額(円)	313,751	
	平均年齢(歳)	46.08	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,893	
	平均給与月額(円)	325,589	
	平均年齢(歳)	48.42	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	151,500		151,500	
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	3 級	5 (1)	45.5 (100.0)	3 級		
	2 級	2	18.1	2 級		
	1 級	1	9.1	1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計		
29年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.2			
	5 級	3	27.2	5 級		
	4 級		0.0	4 級		
	3 級	3 (1)	27.2 (100.0)	3 級		
	2 級	3	27.2	2 級		
	1 級	1	9.2	1 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.250)	同 上
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	同 上

※()内には、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.047	0.047		
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月31日現在)	25.00	25.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等
検針事務委託料	53,864	平成27年度から 平成29年度まで	32,144	平成30年度から 平成31年度まで	21,720	21,720
料金調定システム電子計算機等 賃借料	23,679	平成29年度	5,262	平成30年度から 平成33年度まで	18,417	18,417
料金調定システム電子計算機等 保守点検委託料	9,797	平成29年度	2,177	平成30年度から 平成33年度まで	7,620	7,620
JR軌道敷賃借料	30	平成29年度	15	平成30年度	15	15
上下水道施設管理システム賃借 料	1,576	平成29年度	394	平成30年度から 平成32年度まで	1,182	1,182
上下水道施設管理システム機器 賃借料	470	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	470	470
浄水場業務委託料及び北谷ダ ム管理業務一部委託料	339,315	平成29年度	0	平成30年度から 平成34年度まで	339,315	339,315
元号対応に伴う公営企業会計シ ステム改修委託料	365			平成30年度から 平成31年度まで	365	365
料金調定システム新元号システ ム改修委託料	3,041			平成30年度から 平成31年度まで	3,041	3,041

平成29年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,114,575		
(2) その他営業収益	<u>20,174</u>	1,134,749	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	564,067		
(2) 配水及び給水費	71,395		
(3) 業務費	27,052		
(4) 総係費	54,479		
(5) 減価償却費	376,513		
(6) 資産減耗費	<u>2,274</u>	<u>1,095,780</u>	
営業利益			38,969
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	755		
(2) 加入負担金	45,600		
(3) 長期前受金戻入	162,418		
(4) 雑収益	<u>2,123</u>	210,896	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,728		
(2) 雑支出	<u>445</u>	<u>22,173</u>	<u>188,723</u>
経常利益			227,692
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>△ 93</u>
当年度純利益			227,599
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,162,322</u></u>

平成29年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 227,662</u>	239,636	
ハ 構築物	15,059,514		
減価償却累計額	<u>△ 6,922,442</u>	8,137,072	
ニ 機械及び装置	2,385,849		
減価償却累計額	<u>△ 1,758,414</u>	627,435	
ホ 車両運搬具	7,696		
減価償却累計額	<u>△ 4,874</u>	2,822	
ヘ 工具器具及び備品	9,332		
減価償却累計額	<u>△ 8,407</u>	925	
ト 建設仮勘定		<u>26,506</u>	
有形固定資産合計			9,411,164

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		<u>198,832</u>	
無形固定資産合計			199,040

(3) 投資

イ 有価証券		<u>100,000</u>	
投資合計			<u>100,000</u>

固定資産合計 9,710,204

2 流動資産

(1) 現金預金 2,249,769

(2) 未収金 129,975

貸倒引当金 △ 10,052 119,923

(3) 貯蔵品 7,634

流動資産合計 2,377,326

資産合計 12,087,530

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債 928,588

(2) 引当金

イ 修繕引当金 3,793

引当金合計 3,793

固定負債合計 932,381

4 流動負債			
(1) 企業債		121,908	
(2) 未払金		248,163	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,544		
ロ 法定福利費引当金	855		
引当金合計		5,399	
(4) 預り金		71,047	
流動負債合計			446,517
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,461,263		
収益化累計額	<u>△ 4,343,756</u>	<u>3,117,507</u>	
繰延収益合計			<u>3,117,507</u>
負債合計			4,496,405
	資 本 の 部		
6 資本金			5,581,732
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	42,130		
ハ 一般会計補助金	21,866		
ニ 工事負担金	197,622		
ホ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		597,327	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	178,378		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,162,322</u>		
利益剰余金合計		<u>1,412,066</u>	
剰余金合計			<u>2,009,393</u>
資本合計			<u>7,591,125</u>
負債資本合計			<u><u>12,087,530</u></u>

平成30年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,127,772		
(2) その他営業収益	20,816	1,148,588	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	629,588		
(2) 配水及び給水費	80,247		
(3) 業務費	28,473		
(4) 総係費	63,291		
(5) 減価償却費	377,249		
(6) 資産減耗費	10,000	1,188,848	
営業損失			40,260
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,039		
(2) 加入負担金	41,099		
(3) 長期前受金戻入	157,997		
(4) 雑収益	326	201,461	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	19,618		
(2) 雑支出	766	20,384	181,077
経常利益			140,817
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	185	185	△ 185
当年度純利益			140,632
前年度繰越利益剰余金			934,723
当年度未処分利益剰余金			1,075,355

平成30年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		376,768	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 237,388</u>	229,910	
ハ 構築物	15,384,553		
減価償却累計額	<u>△ 7,210,292</u>	8,174,261	
ニ 機械及び装置	2,389,659		
減価償却累計額	<u>△ 1,821,518</u>	568,141	
ホ 車両運搬具	8,932		
減価償却累計額	<u>△ 5,662</u>	3,270	
ヘ 工具器具及び備品	9,442		
減価償却累計額	<u>△ 8,473</u>	969	
ト 建設仮勘定		<u>52,395</u>	
有形固定資産合計			9,405,714

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		<u>200,457</u>	
無形固定資産合計			200,665

(3) 投資

イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			9,906,379

2 流動資産

(1) 現金預金		1,969,866	
(2) 未収金	131,150		
貸倒引当金	<u>△ 11,255</u>	119,895	
(3) 貯蔵品		<u>10,380</u>	
流動資産合計			<u>2,100,141</u>

資産合計			<u><u>12,006,520</u></u>
------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		<u>804,316</u>	
固定負債合計			804,316

4 流動負債			
(1) 企業債		124,272	
(2) 未払金		271,767	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,544		
ロ 法定福利費引当金	855		
引当金合計		5,399	
(4) 預り金		71,047	
流動負債合計			472,485
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,498,105		
収益化累計額	<u>△ 4,500,143</u>	<u>2,997,962</u>	
繰延収益合計			<u>2,997,962</u>
負債合計			4,274,763
	資 本 の 部		
6 資本金			5,744,149
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	42,130		
ハ 一般会計補助金	21,867		
ニ 工事負担金	197,622		
ホ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		597,328	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	243,559		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,075,355</u>		
利益剰余金合計		<u>1,390,280</u>	
剰余金合計			<u>1,987,608</u>
資本合計			<u>7,731,757</u>
負債資本合計			<u><u>12,006,520</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,240 千円
1年超	12,910 千円
計	18,150 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	86 千円
1年超	346 千円
計	432 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

平成30年6月支払分に充てるため、賞与引当金 4,544千円、法定福利費引当金 855千円を取り崩し、平成31年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成27年度水道料金の不納欠損に充てるため、1,233千円を取り崩し、平成30年度分 2,436千円を計上する。

ハ 修繕引当金

構築物等の修繕に充てるため、3,793千円を取り崩す。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。